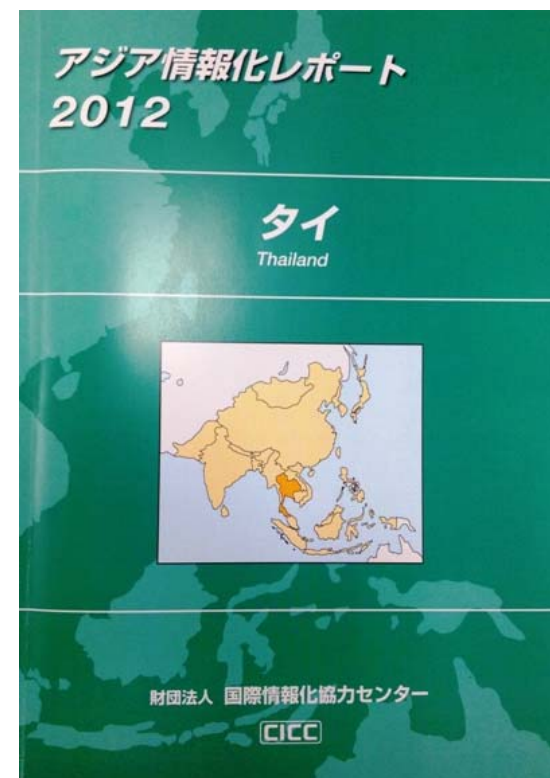


タイ最新IT事情

2012年9月5日

財団法人 国際情報化協力センター

協力事業部 篠原 和広



目次

1. 概況
2. 最近のCICC活動
3. IT化の現状
4. ICT市場動向
5. まとめ

1. 概況 (1)

政治:

年月	政権	出来事
2001/2 ~2006/9	タクシン政権	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ政治史上初の4年任期満了 ・身内への利益誘導への批判 ・外遊中に軍部クーデター発生
2007/12		<ul style="list-style-type: none"> ・総選挙にてタクシン派勝利
	サマック(代理)政権	
2008/9		<ul style="list-style-type: none"> ・反タクシン派が首相府を占拠
2008/10 ~2008/11	ソムチャイ政権	<ul style="list-style-type: none"> ・反タクシン派が国際空港占拠。 ・選挙違反の罪で憲法裁判所判決により解党命令
2009/4	アピシット政権 2008/12 ~2011/7	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシン派がASEANサミット乱入
2009/6		<ul style="list-style-type: none"> ・タクシン派がタクシン元首相恩赦署名運動
2010/4		<ul style="list-style-type: none"> ・軍、タクシン派による流血事件、爆弾事件発生
2011/7		<ul style="list-style-type: none"> ・総選挙にてタクシン派勝利
	インラック政権	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシンの妹、女性初首相へ。 ・反タクシン派との融和政策(国王への忠誠トーン)
2012/3 2012/4		<ul style="list-style-type: none"> ・皇太子及び野田首相と会談 ・日メコン首脳会議出席、天皇陛下と懇談



★2012/6 2006年クーデター後の裁判の判決無効化を法制化……>反タクシン派との対立が再燃

1.概況 (2)

経済/投資:

↓リーマンショック

↓大洪水

年度	2008	2009	2010	2011	2012(予)
実質GDP成長率 (%)	2.5	▲ 2.3	7.8	0.1	5.5~6.5
輸出額 (10億米ドル)	175.2	150.7	193.7	225.4	259.5
輸入額 (10億米ドル)	157.8	118.1	161.9	201.9	246.8
インターバンク平均金利 (%)	3.35	1.34	1.36	2.84	2.98
外国からの投資申請件数 (件)	832	788	866	1,059	1,384
外国からの投資申請金額 (10億バーツ)	297	351	236	396	557

- ・リーマン後: 政策金利操作や約1兆バーツの景気刺激策が奏効し、回復
- ・大洪水後: 復興需要で今年上半期は、景気急拡大。下半期は反動で減速懸念有り
- ・外国からの投資状況: リーマン後、申請件数、金額共に増加傾向

特に日本からの投資額は、現在**63%**を占め断トツの首位(2012年上半期実績:440億円)

- ・ **日本にとって、タイは、中国、インドに続く有望事業展開国**……国際協力銀行(JBIC)の調査

2. 最近のCICC活動 (タイ)

◆ 要人招聘

2008年

情報通信技術省(MICT):
 ・Mr. Thaneerat Siriphachana
 現事務次官補
 ・Mr. Somboon Mekpaiboonwattana
 現電子政府推進開発部長

2009年

工業省(産業振興局):
 ・Dr. Pasu Loharjun
 現BOI副長官
 ・Mr.Somboon Hotrakool
 電気・電子研究所上級部長

2010年

工業省(産業振興局):
 ・Mr. Veerapol Srilert
 副局長
 ・Mr.Charuek Hengrasmee
 電気・電子研究所 所長

2011年

情報通信技術省(MICT):
 ・Mr. Chatchai Khunpitoluck
 電子政府推進開発室長
 ・Dr.(Ms.) Wannasiri Bhuasiri
 コンピュータ技術官

◆ アジア情報技術フォーラム(AFIT)



情報通信技術省(MICT):
 ・Ms. Methini Thepmani
 現Inspector General

情報通信技術省(MICT):
 ・Ms. Wantanee Luangmankong
 現電子政府推進開発副部長

- ▶ 第7回 2009年2月19日-20日 @**バンコク**
- ▶ **NECTEC** (タイ国家電子・コンピュータ技術センタ) との協同開催
- ▶ テーマ: 情報セキュリティ
- ▶ 「アジアにおける企業情報セキュリティの普及・啓発に関する実態調査と現地セミナー」受託事業も実施



◆ 調査、 「QRコード、タイ国家標準化支援」→科学技術省(MOST)にてセミナー開催

セミナー他

「アジアにおけるEC推進状況調査」

「アジアEC連携に関する調査研究」

「クラウド環境における電子商取引」

3. IT化の現状 (1) ASEAN経済共同体への政策

・2015年、ASEAN経済共同体(AEC)スタート

- ・約6億人を抱える単一市場、生産基地(ICT産業で320億米ドル以上の巨大市場と1,170万人の雇用機会)
- ・ICT産業(コンピュータと通信分野)は、e-ASEANの下で自由化される予定

課題: しかし、タイのS/W企業は、小規模のものが多く、資本、コスト、英語能力、新技術、ブランド面で生き残れない！

政策:

開発面

- ・4つのS/Wパーク間で協力し、S/W企業間のアライアンス実施
- ・得意なニッチS/W(医療、観光、飲食等)のSaaS型クラウドサービス輸出の推進
- ・モバイルアプリ、WebベースのASEAN言語翻訳サービスの開発 etc.

インフラ面

- ・これらクラウドサービスを支える国内ブロードバンド通信インフラの整備拡充

体力面

- ・投資委員会(BOI)の認可により、8年間の法人税免除
- ・中小企業銀行(SME Bank)による総額5億バーツのソフトローン(1件50万バーツ、7年間)

ブランド面

- ・CMMI認定費用の70%を政府負担(認定数で、ASEAN内首位)
- ・IT技術者育成のためのスキル認定の制度化と、大学との協同研修の実施

3. IT化の現状 (2) SaaS型クラウドサービスの進展

成功因子	政府の推進する 「One Tablet PC per Child」政策	2011年下半期に発生した 大洪水災害の復興需要
現状	<ul style="list-style-type: none"> 通信インフラとして高速ブロードバンドが必須。現在、国営(TOT、CAT Telecom)、民間(True他)共に、FTTHサービスに投資中 タブレット90万台、コンテンツ開発者、教師向け教育費用の2012年度予算、67億円 中国系4社が入札、深センScope社が、1台81米ドルで落札 SiPA、教育用コンテンツやコンテンツ開発用ツールの開発者支援基金を設立(5千万円) 	<ul style="list-style-type: none"> バックアップ性能アップの為、サーバー処理能力を強化する傾向 被災企業からのデータバックアップやサーバリロケーションサービスの新規需要増 大企業向けに、洪水復興対策の需要増 洪水危険地域予測のための大規模データ収集、分析需要増
今後	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度も54万台、190億円の予算計画有り 教育現場でのタブレットPC利用により、デジタルコンテンツ、e-book市場の活性化が図られ、前年比5倍の急成長が期待 	<ul style="list-style-type: none"> コンテナタイプで短期間に構築でき、かつ頑丈、セキュアで安全なデータセンタの需要増

データ容量の肥大化とシステム運用ニーズ

政府・民間企業のBCPニーズ

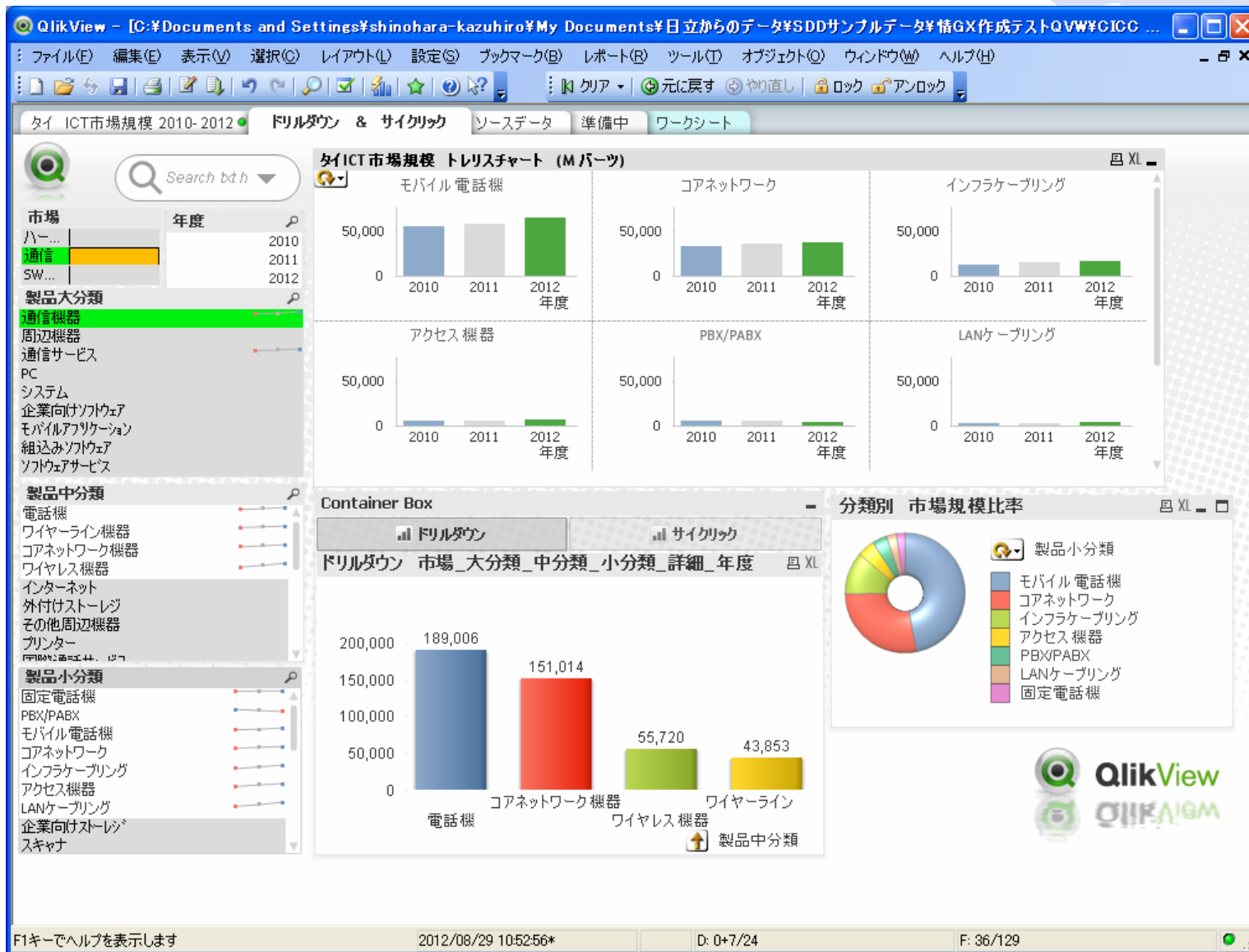
SaaS型クラウドサービスの需要拡大

4. ICT市場動向

各ICT市場分野の動向

市場	2011年の概況	成長率 (%)	2012年の動向	成長率 (%)
ハードウェア	<ul style="list-style-type: none"> クラウド環境でのタブレットPC利用(仮想化技術)のスタート HDD工場の被災、輸送経路分断による機会損失大 	2.9	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けサーバ(DC利用)、ノートPC、ネットPC、タブレットPCの需要拡大 デスクトップPCは、衰退 周辺機器(モニタ、プリンタ)も低成長、但し、外付けHDDは、好調を維持 	20.4
通信	<ul style="list-style-type: none"> 災害により、公的機関での基幹ネットワーク関連機器投資が凍結 3Gライセンスオークションが何度も延期により、サービスプロバイダでのネットワーク拡張の凍結 	6.9	<ul style="list-style-type: none"> 携帯からスマートフォンへの買い替え需要急拡大 本年4Qに2.1GHz帯の3Gライセンスオークション実施 上記により、通信インフラ投資拡大(Wifi基地局の増設等) 災害復旧需要と政治混乱を未然に防ぐ為、監視/防犯カメラの需要増により、LANケーブリング需要拡大 	8.7
S/W及びS/Wサービス	<ul style="list-style-type: none"> 組込みS/Wの需要増(特に、輸送用機器、物流(RFID)、環境センサー向け) S/W輸出の43%が組込みS/W 	10.0 組込み除く	<ul style="list-style-type: none"> 組込みS/Wの需要好調は維持:成長率51%(但し、日本の車産業の動向に依存) モバイル用アプリ開発需要の拡大:成長率36%(例:モバイルPCからイントラネットへの接続等) S/Wライセンスの単体売りからSaaS型クラウドサービスへ(長期間の安定収入確保) 	17.2 組込み除く 21.5 全体

4. ICT市場動向 (タイICT市場規模データの可視化デモ)



5. まとめ

2011年の概況と2012年の動向まとめ

	2011年の概況	成長率 (%)	2012年の動向	成長率 (%)
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・年頭から底堅い成長 ・下半期、中央部で発生した大洪水災害により、ICT製品やサービスの消費が急減速 ・被害対策予算確保のために企業投資が凍結 	6.3	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復興需要により、投資の再開、消費の拡大 ・ネット関連デバイスの成長 (インラック首相のIT政策) ①ブロードバンドインフラ整備 (公共施設への無料Wi-Fiサービス提供) ② One Tablet PC per Child 政策 ・金融・・・マルチチャンネル取引きへの整備需要増 ・通信・・・3Gライセンス入札による、関連システム需要増 ・ソフトウェアサービス... S/W保守、アウトソーシング、SaaS型クラウドサービス需要の拡大 	11.2

補足1.概況

◆ 日本との関係

■タイ向けODA:約2兆5100億円(2009年までの累計) (日本は最大のODA供与国)

2012年7月: タイに対する防災・災害復興支援無償2案件及び
ノン・プロジェクト無償資金協力(約88億円)に関する交換公文の署名

■2012年3月 インラック首相の公式実務訪問
「恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明」

▶ 在留邦人 45,805人(2009.10)→47,251人(2010.10)→49,983人(2011.10)
＜ASEAN域内1位＞

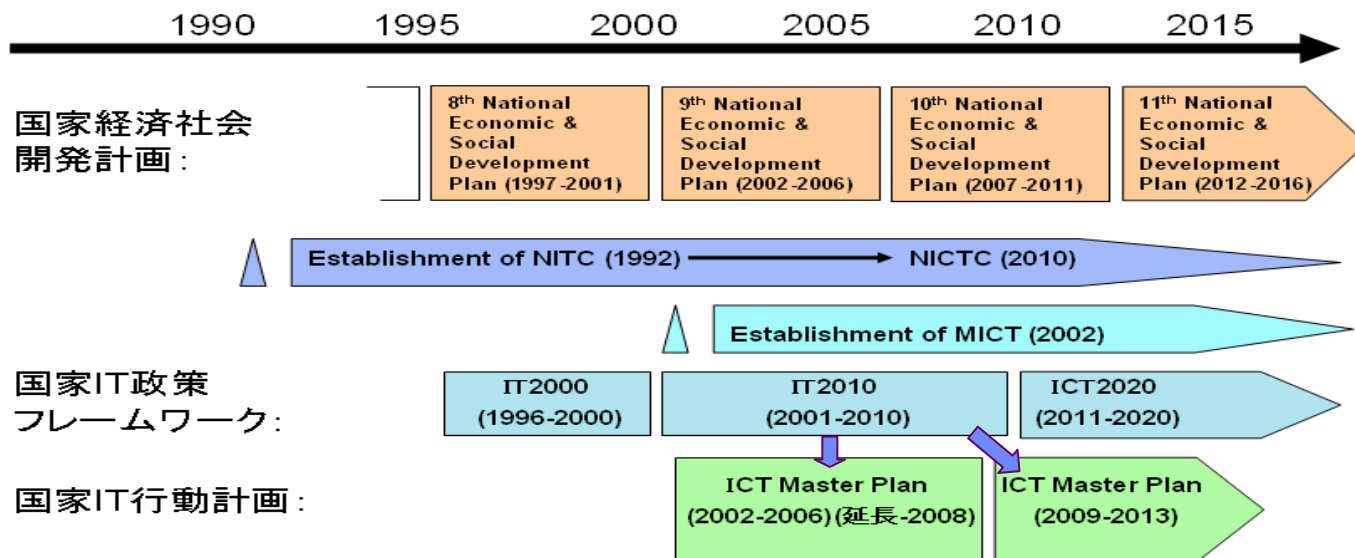
▶ 進出日系企業 1,317社(2010.4)→1,327社(2011.4)→1,371社(2012. 7)

▶ 日本製造業企業の中期的(3年)有望事業展開先国 (2011.12 JBIC報告)
4位(2007年) → 5位(2008年) → 4位(2010年) → 3位(2011年)
上位5カ国(1位中国 2位インド 4位ベトナム 5位ブラジル)

補足2. IT政策

◆ IT政策・マスタープラン

	IT2010	IT2020	ICTマスタープラン (2002-2006)	ICTマスタープランII (2009-2013)
重点目標	国家経済社会を底上げするためのICTの有効利用について、重点5分野を定めた。 政府部門(e-Government)、 商業部門(e-Commerce)、 工業部門(e-Industry)、 教育部門(e-Education)、 社会部門(e-Society)	1. ICTインフラブロードバンド通信の普及 2. 人材開発特にIT専門家の育成 3. ICT産業の競争力強化(AECIに向け) 4. ICTを活用し行政サービスのイノベーションを図り、行政能力を高める 5. ICTを利用し製造業の強化、強化産業は農業、サービス、Creative Economy 6. ICTを利用し、社会的経済的差異の縮小、基本的公的サービスにおいてすべての国民がアクセス可能とする 7. ICTを利用し、環境を配慮した社会・経済を創造する	ICT開発とビジネス、特にソフトウェア開発におけるアセアン域のセンタとなることをビジョンに掲げ、 ①ソフトウェア産業の育成、 ②電子政府の構築、 ③中小企業におけるICT応用の促進を取り組んだ。	テーマ: Smart Thailand ゴール: 国民の50%がICTに親しみ仕事や生活に使いこなし、Networked Rankingでトップ25%入りすること、ICT産業のGDPへの貢献度を15%にまで引き上げること。
期間	2001年から2010年	2011年から2020年	2002年から2006年(延長→08)	2009年から2013年

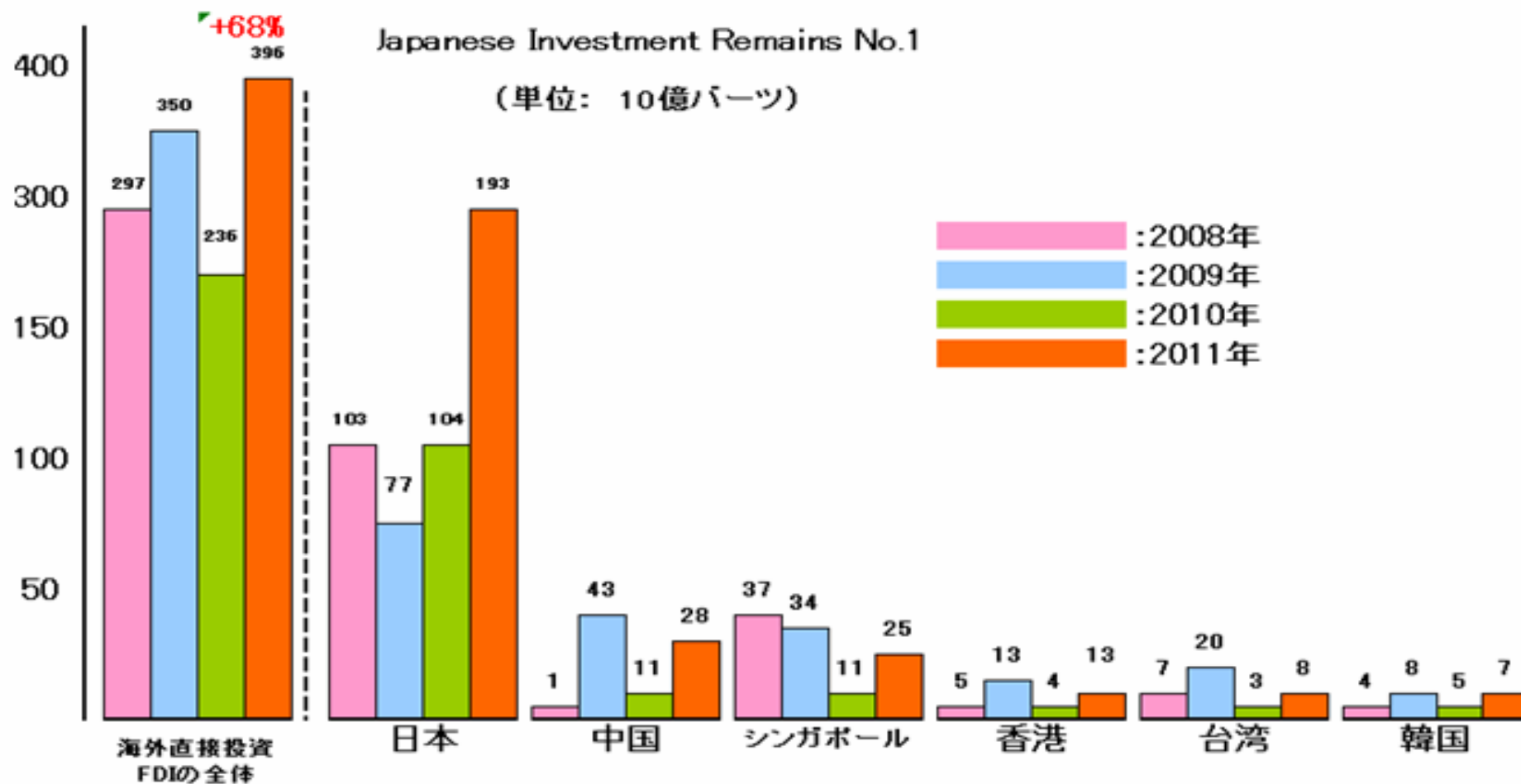


2010-2011年の動き

- 「ICT2020」
2011年3月内閣承認
- 「国家ブロードバンド政策」
2010年11月内閣承認

補足3 .概況

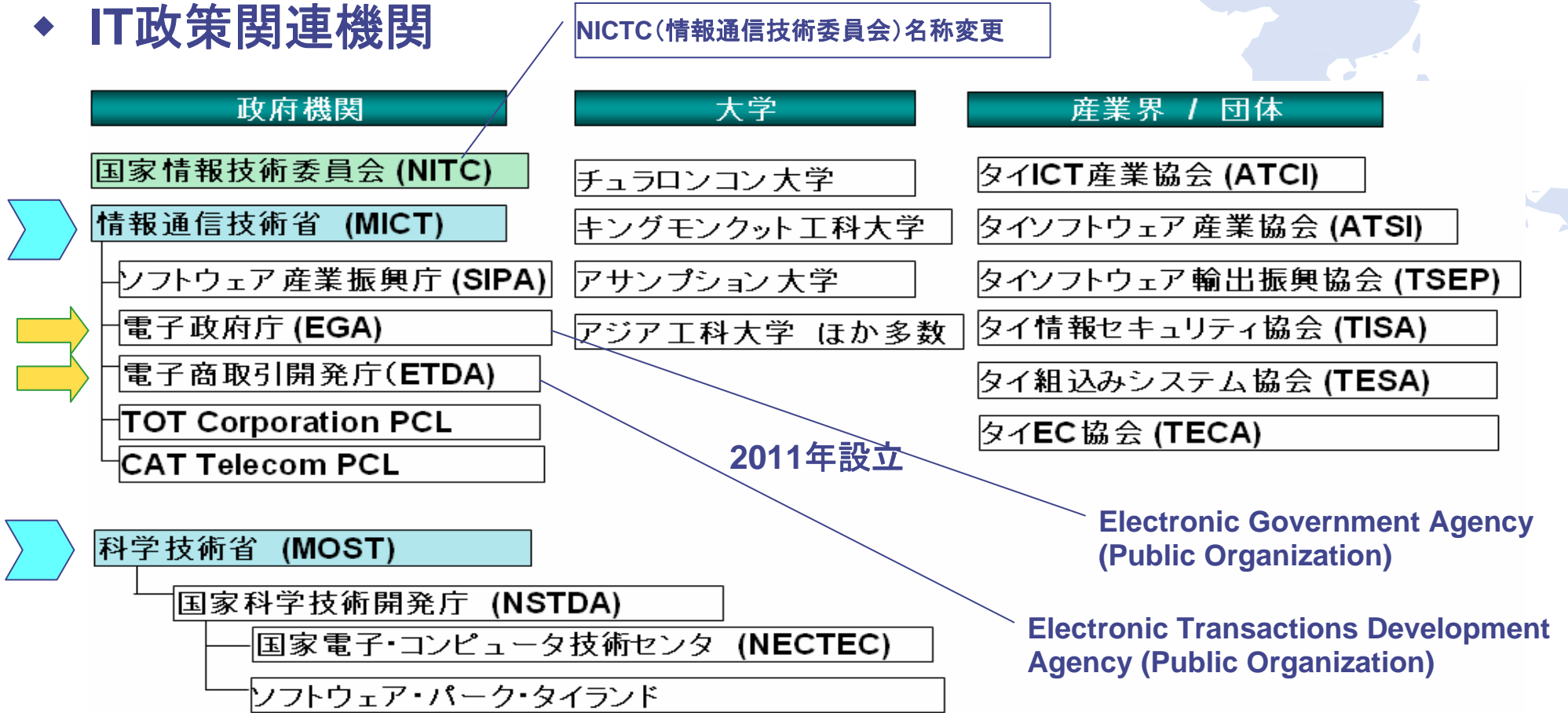
図4-18 タイへの国別海外直接投資(FDI)BOI申請額推移



出典:BOI TIR(Thailand Investment Review) February 2010 Vol 20 No.2
に2010年、2011年のデータを追加して作成

補足4. IT政策

◆ IT政策関連機関



NITC: ICT開発政策と計画を策定する最高意思決定機関
 MICT: ICT関連の政策立案と戦略策定のすべてを担当
 SIPA: ソフトウェア産業の振興及び育成を推進する政府機関
 MoST: 科学技術及びイノベーションに関する政策・計画の政府への助言
 NSTDA: 科学技術分野における研究開発の実施と支援、科学技術インフラの整備・開発

NECTEC: 電子(Electronic)、コンピュータ(Computer)、通信(Telecommunications)、情報(Information)分野における研究開発部隊
 ソフトウェアパークタイランド: 地場ソフトウェア産業のインキュベーション、マーケティング支援

補足5. IT政策

◆ IT政策関連機関 (MICT) 組織改革

